

全国原子力発電所における立地条件調査の情報公開と 耐震設計の総点検を求める決議

2007年7月16日午前10時13分、新潟県出雲崎沖を震源とするM=6.8の大地震が発生した。この地震によって東京電力(株)の柏崎刈羽原子力発電所は震度6強の地震に見舞われ、世界の原子力発電所史上初めての地震災害を被った。幸い、7基の原子炉は大きな損傷を免れたが、変圧器の火災、微量とはいえ放射能の流出、原子炉上のクレーンの損傷などの重要な不適合だけで63件が発生した。この地震災害は日本における原子力発電所の設置基準が根本的に誤っていることを示すものである。

中越沖地震の震源断層は北東-南西走向の長さ約22km、幅10kmの断層面が約1.4~1.5m、逆断層としてずれたものと考えられている。しかし、東京電力は柏崎刈羽原子力発電所の設置許可申請において、当時明らかになっていたこのような断層を無視あるいは過小に評価してきた。また、その許可申請を審査する国の安全委員会はそれらの評価を確認もせずに妥当と判断し、建設・稼働を認めてきたのである。

地元の研究者で組織する荒浜砂丘団体研究グループは柏崎刈羽原子力発電所周辺における地道な地質調査で、第四紀後期の地殻変動について解明し、地球科学誌に掲載され、断層の評価について再三にわたってその問題点を指摘してきた。東京電力並びに安全委員会はそうした指摘を無視し、活断層の評価を歪曲した形で過小評価して、真摯な検討・検証を怠ってきた。原子力発電所直下や周辺地域における断層や地下構造の地質調査手法とその結果について情報公開し、再検討を行なう必要がある。

本地震が原子炉建屋ならびに周辺建造物に与えた加速度は、想定される設計時応答加速度をすべての原子炉基礎岩盤で大きく上回った。このような「想定外」の震動は活断層を過小評価してきたためである。これは昨年25年ぶりに改訂された新しい「耐震設計審査指針」にも想定されていない。われわれ地学団体研究会の会員は全国各地の地域地質・構造発達史を明らかにしてきた。この中で多くの地盤情報が明らかになってきた。これらをはじめ多くの地盤地質情報が原子力発電所の立地条件として考慮され、最大限の被害想定がなされるべきである。新耐震設計審査指針自体の抜本的な見直しが強く求められている。

これまでも原子力発電所の安全性については多くの隠匿体質、法令無視の体質、老朽化問題、などの問題が指摘されてきた。耐震基準についても問題も多く指摘されてきた。今回の事故を教訓として、日本列島で稼働する全国17ヵ所、57基、すべての原子力発電所について、その耐震設計とその根拠となった地震動予測を総点検すること、ならびに昨年改訂された「耐震設計審査指針」を見直すことを求めるものである。

私たちは国民の安全と安心を確保するために、原子力発電所の地盤調査情報を公開し、想定される地震動予測を再検討し、すべての原子力発電所の耐震設計見直し、真に原子力発電所の安全が確保されることを強くもとめるものである。

2007年8月17日

第61回地学団体研究会総会（大阪）